

私立大学の学費決定要因の実証研究*

1220426 大塚和寛

指導教員 草川孝夫

研究背景

大学への学費支払いの負担は、多くの家庭に関わる重要な問題になっている。なぜなら、大学進学率の上昇によって関わる家庭が増えていく傾向にあり、また、学費自体も上昇傾向にあるためである。そのため、どのような要因によって学費が決定されているのかを検証し、そこに非効率が発生していたならば、それを解決する手段を検討することは、社会的に重要である。そのことにより、多くの家計の負担を減少させ、より多くの進学希望者に教育機会を提供することが可能になるからである。

研究目的

日本の私立大学の学費が、どのような要因によって決まるのかを明らかにすることが、本研究の目的である。

研究方法

クールノー・モデルを用いて、理論的に次のような仮説を立てた。すなわち、人口に対して周辺の大学の数が多い地域ほど、学費は低くなるという仮説である。この仮説を検証するために、学費を被説明変数とし、周辺の大学数などを説明変数とする重回帰分析を行った。

分析結果

説明変数となる周辺の大学数として、同じ都道府県内の大学数に限定した回帰分析においても、近隣都道府県の大学数まで拡張した回帰分析においても、大学一校あたりの18歳人口が多くなるほど、学費が高くなるという推定結果が得られた。ただし、それらの係数は、近隣都道府県まで大学数を拡張した後者の回帰分析では有意に正であったものの、同じ都道府県内に限定した前者の回帰分析では有意に0とは異ならなかった。

結論

分析結果から、近隣都道府県まで大学数を拡張した場合、人口に比でライバル校の少ない大学ほど、学費を高く設定していることが明らかになった。すなわち、大学間の価格競争の強さが、学費の決定要因となっているものと推測される。都道府県内の大学数に限定した場合、その関係が正ではあるものの有意とならなかったことは、近隣の都道府県への通学が可能であることが、同一都道府県内の大学間の価格競争を弱めていたためであると考えられる。

* 本研究を進めるにあたり、ご指導いただいた指導教員の草川孝夫先生へ心から感謝申し上げます。